

## 地域包括支援センター事業評価について

# 地域包括支援センター事業評価について

## 1 事業評価の目的

地域包括支援センター(以下「センター」という。)は、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としている。

センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、センターの設置者及び生駒市が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが重要である。よって、センターが実施している生駒市からの包括的支援事業等の委託業務が適切に行われているかを調査・確認し、その結果を活かし、地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を加速させることを目的とする。

なお、事業評価の結果は各センターに通知するとともに、広く住民に公表するものとする。

## 2 評価期間

令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の1年間とする。

## 3 評価の仕組みの概要

### (1) 実施内容

事業評価は、地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について(平成30年7月4日老振発 0704 第1号。厚生労働省老健局課長通知)別添1の評価基準に、生駒市独自基準を加え、生駒市介護保険運営協議会で策定した「生駒市地域包括支援センター評価基準」に基づき行う。

### (2) 実施の手続き

- ①センターが、生駒市地域包括支援センター自己評価票※に基づき、自己評価を実施する。
- ②市地域包括ケア推進課が、センターを訪問し実態確認をした上で、センターの評価を実施する。

#### ※自己評価票

「生駒市地域包括支援センター評価基準」に基づき、センターがそれぞれ現状を自己評価するもの。自己評価の内容をもとに、市がセンターを訪問し実態確認を行う。

(評価項目)

- 1 地域包括支援センターの組織・運営体制
- 2 総合相談支援業務
- 3 権利擁護業務
- 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- 5 地域ケア会議
- 6 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援業務
- 7 事業間連携

### (3) 事業評価の総括

事業評価実施後、市は結果をとりまとめ、各センターの総合的な評価を行い、生駒市介護保険運営協議会に報告を行い、評価結果を決定する。

市は、評価内容をまとめた「**地域包括支援センター事業評価総括票**」を作成し、各センターに送付。今後のセンターの事業展開に役立ててもらおうものとする。

### (4) 改善状況報告及び再調査

事業評価の結果、業務を実施するに当たって改善が必要な事項があるセンターに対しては「改善事項通知書(様式1)」を通知し、改善を求める。当該センターは、その結果を「改善状況報告書(様式2)」としてとりまとめ、提出する。

改善状況報告書の提出を受け、その確認の必要がある場合は、再調査を行うものとする。

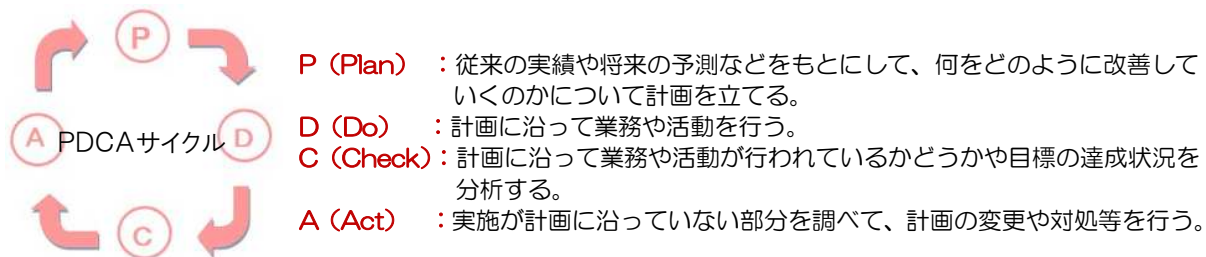
なお、事業評価において改善の見込等もなく、地域包括支援センター業務を来年度以降委託することが困難と判断された場合は、生駒市介護保険運営協議会の議を経て、次年度の受託法人として適格性を有しないと市長が判断した場合、次年度の受託法人として選定しないこととする。

### (5) 実施体制

事業評価の実施にあたっては、生駒市福祉健康部地域包括ケア推進課が事務局となる。

## 4 評価の流れ

事業を継続的に改善していくために、PDCA サイクルの考えで計画と評価を繰り返す。このサイクルを繰り返すことにより、事業は毎年改善を繰り返し、螺旋状に事業の質が高まることとなる。



### 【参考】根拠規定

(地域包括支援センター)

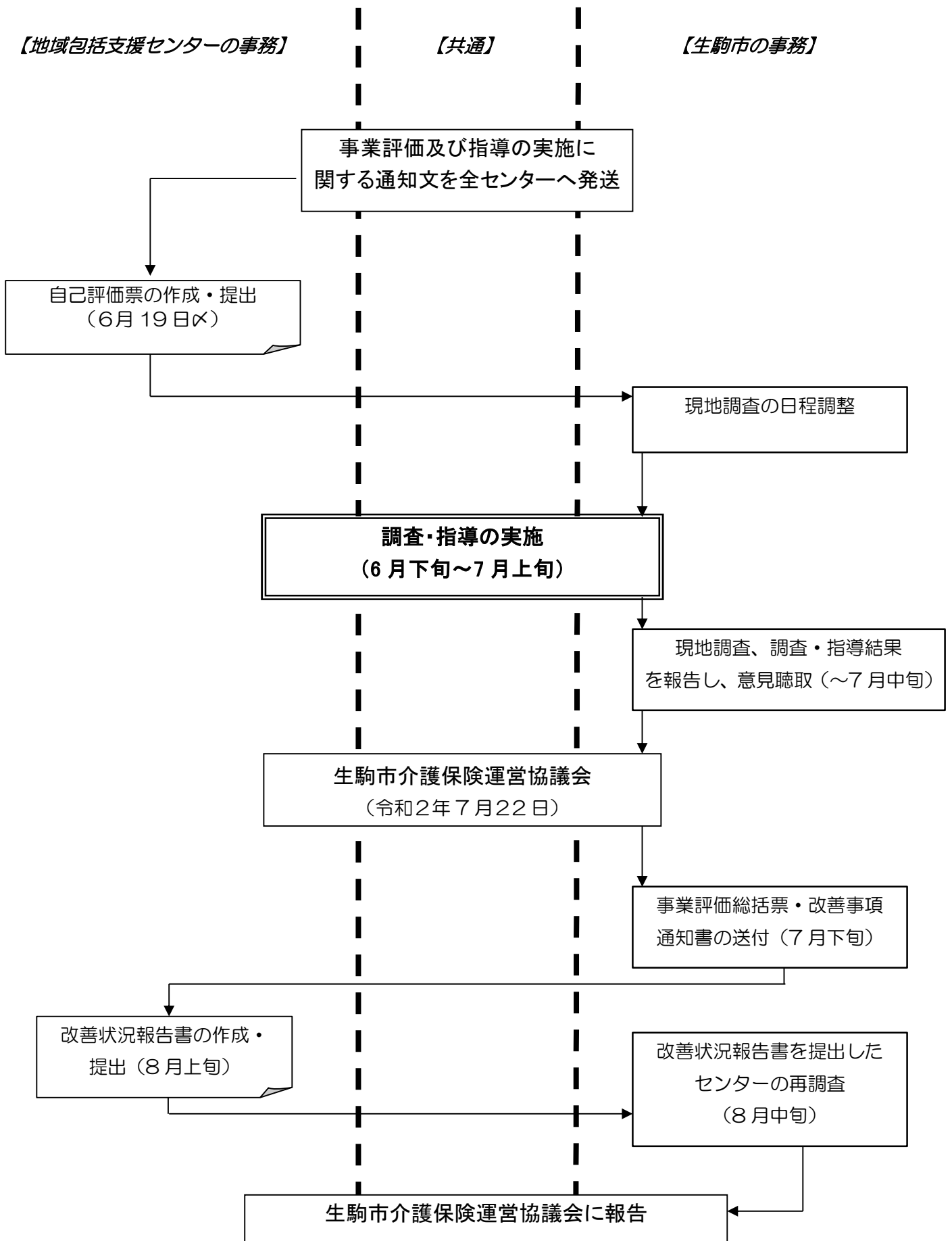
第百十五条の四十六 地域包括支援センターは、(略)、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設とする。

2～8 略

9 市町村は、定期的に、地域包括支援センターにおける事業の実施状況について、評価を行うとともに、必要があると認めるときは、次条第一項の方針の変更その他の必要な措置を講じなければならない。

10～12 略

# 地域包括支援センター実地調査及び運営状況評価の流れ



## 1. 地域包括支援センターの組織・運営体制

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)運営体制の構築	1	市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	はい ・ いいえ
	2	事業計画の策定に当たって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	はい ・ いいえ
	3	市からの支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	はい ・ いいえ
	4	市が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	はい ・ いいえ
	5	PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善しているか。	はい ・ いいえ
(2)担当圏域の現状・ニーズに応じた取組	6	市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	はい ・ いいえ
	7	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	はい ・ いいえ
(3)職員の確保・育成	8	三職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)について、必要数を配置しているか。	はい ・ いいえ
	9	市から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	はい ・ いいえ
	10	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	はい ・ いいえ
	11	研修のフィードバック、情報・研修資料の回覧による情報共有など、センター職員の資質向上の取組を適切に行っているか。	はい ・ いいえ
(4)相談体制の構築	12	夜間、早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい ・ いいえ
	13	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい ・ いいえ
	14	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	はい ・ いいえ
	15	相談窓口として電話や来所など、いつでも対応できるよう、営業時間において、センターが無人にならないようにしているか。	はい ・ いいえ
	16	民生委員や関係機関からの相談の場合は、必要な場合に同行訪問や対応結果等の連絡を行う等の連携体制を取っているか。	はい ・ いいえ
(5)個人情報の保護	17	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	はい ・ いいえ
	18	個人情報漏洩した場合の対応など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	はい ・ いいえ
	19	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	はい ・ いいえ
	20	個人情報の持出、開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	はい ・ いいえ
	21	関係機関との連携において、個人情報をやりとりする場合は、あらかじめ利用者に説明し、同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	22	地域包括支援センターにおいて、専用のパソコンを利用しているか。または、法人内で兼用のパソコンを使用する場合は、個人情報データなど地域包括支援センター職員のみが使用できるような対策をとっているか。	はい ・ いいえ
(6)利用者満足の向上	23	市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	はい ・ いいえ
	24	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	はい ・ いいえ
(7)プライバシーの確保	25	相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	はい ・ いいえ

## 2. 総合相談支援

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)圏域内の 実態把握	26	圏域内の高齢者の概況(高齢者の人口・高齢化率・単身高齢者世帯等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	27	基本チェックリストの未返送者の実態把握に努め、必要な支援を実施しているか。(市から提供された未返送者リスト掲載者の80%以上の実態を把握しているか)	はい ・ いいえ
	28	圏域内のインフォーマルな資源の過不足に関する情報を整理しているか。	はい ・ いいえ
(2)ネットワー クの構築	29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	はい ・ いいえ
	30	自治会の会議等を通じ、自治会等関係機関と情報交換を積極的に行っているか。	はい ・ いいえ
(3)解決に向 けた対応	31	相談事例の終結条件を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	32	相談事例の分類方法を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	33	1年間の相談事例の件数を市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	34	相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から支援があったか。	はい ・ いいえ
	35	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	はい ・ いいえ
(4)専門性の 確保	36	的確に情報を把握し、緊急時は迅速に関係機関と連携し、支援を行っているか。	はい ・ いいえ
	37	必要に応じた施策や専門機関などの情報を、訪問などでの的確に提供しているか。	はい ・ いいえ
(5)記録の管 理	38	「利用者基本情報」の利用等により、相談内容は全て記録し、管理しているか。	はい ・ いいえ
	39	相談者の台帳を整備し、新規相談者と継続支援の必要な利用者を把握しているか。	はい ・ いいえ

## 3. 権利擁護

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)成年後見 制度等の活 用	40	成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されているか。	はい ・ いいえ
	41	相談活動や実態把握活動から、高齢者の判断能力の状況等を把握し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を利用する必要性がある場合は、制度利用につなげているか。	はい ・ いいえ
(2)高齢者虐 待等への対 応	42	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	43	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	はい ・ いいえ
	44	困難事例を把握した場合には、センターの各専門職種が相互に連携し、対応を検討しているか。	はい ・ いいえ
(3)消費者被 害の防止	45	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活センターまたは警察等と連携の上、対応しているか。	はい ・ いいえ
	46	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して啓発を実施しているか。	はい ・ いいえ
	47	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	はい ・ いいえ

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1)関係機関・医療機関との連携体制づくり	48	生駒市入退院支援マニュアルを活用し、医療機関との連携を進めているか。	はい ・ いいえ
	49	施設への入所・退所時の連携体制づくりに向けた取組を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)介護支援専門員を支援するための体制の構築	50	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	51	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	はい ・ いいえ
	52	介護支援専門員に対するアンケート、意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	53	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	はい ・ いいえ
	54	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	55	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	はい ・ いいえ

5. 地域ケア会議

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)関係者との連携	56	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	57	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	はい ・ いいえ
	58	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	はい ・ いいえ
	59	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	はい ・ いいえ
	60	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	はい ・ いいえ
(2)地域ケア会議の活用	61	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	はい ・ いいえ
	62	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	はい ・ いいえ
	63	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	はい ・ いいえ
	64	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	65	地域ケア会議を通して明らかとなった地域課題の解決に向けて、地域資源等を検討して、解決のための政策等を立案しているか。	はい ・ いいえ

6. 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援

(1)対象者の把握	66	市から提供された情報リスト(A、A')を元に、総合事業の対象者の把握に努めているか。	はい ・ いいえ
(1)自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント	67	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	はい ・ いいえ
	68	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	はい ・ いいえ
	69	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法(介護予防手帳など)を活用しているか。	はい ・ いいえ
	70	介護予防ケアプランの作成に関して、利用者に説明し同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	71	介護予防ケアプランを作成した場合、定期的に見直し(モニタリング)や評価を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)委託の適正化	72	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	73	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい ・ いいえ
(3)介護予防への支援	74	予防給付や従前相当、通所型A,C等、事業所の具体的なメニューを把握しているか。	はい ・ いいえ
	75	介護予防が身近な地域で実践できるよう、通いの場等の創出に努めているか。	はい ・ いいえ
	76	老人会、サロン等高齢者が集まる機会に介護予防の普及啓発を目的に、認知症サポーター養成講座や出前講座等を実施しているか。	はい ・ いいえ

7. 事業連携

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)在宅医療・介護連携の推進	77	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	はい ・ いいえ
	78	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	はい ・ いいえ
	79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)認知症高齢者の支援	80	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	はい ・ いいえ
	81	認知症高齢者の見守りや家族のサポートのために、認知症についての正しい知識を啓発しているか。	はい ・ いいえ
(3)コーディネーター・協議体との連携	82	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	はい ・ いいえ



1. 地域包括支援センターの組織・運営体制

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)運営体制の構築	1	市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	はい・いいえ
	2	事業計画の策定に当たって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	はい・いいえ
	3	市からの支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	はい・いいえ
	4	市が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	はい・いいえ
	5	PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善しているか。	はい・いいえ
(2)担当圏域の現状・ニーズに応じた取組	6	市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	はい・いいえ
	7	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	はい・いいえ
(3)職員の確保・育成	8	三職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)について、必要数を配置しているか。	はい・いいえ
	9	市から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	はい・いいえ
	10	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	はい・いいえ
	11	研修のフィードバック、情報・研修資料の回覧による情報共有など、センター職員の資質向上の取組を適切に行っているか。	はい・いいえ
(4)相談体制の構築	12	夜間、早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい・いいえ
	13	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい・いいえ
	14	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	はい・いいえ
	15	相談窓口として電話や来所など、いつでも対応できるよう、営業時間において、センターが無人にならないようにしているか。	はい・いいえ
	16	民生委員や関係機関からの相談の場合は、必要な場合に同行訪問や対応結果等の連絡を行う等の連携体制を取っているか。	はい・いいえ
(5)個人情報の保護	17	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	はい・いいえ
	18	個人情報漏洩した場合の対応など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	はい・いいえ
	19	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	はい・いいえ
	20	個人情報の持出、開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	はい・いいえ
	21	関係機関との連携において、個人情報をやりとりする場合は、あらかじめ利用者に説明し、同意を得ているか。	はい・いいえ
	22	地域包括支援センターにおいて、専用のパソコンを利用しているか。または、法人内で兼用のパソコンを使用する場合は、個人情報データなど地域包括支援センター職員のみが使用できるような対策をとっているか。	はい・いいえ
(6)利用者満足の向上	23	市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	はい・いいえ
	24	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	はい・いいえ
(7)プライバシーの確保	25	相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	はい・いいえ

## 2. 総合相談支援

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)圏域内の実態把握	26	圏域内の高齢者の概況(高齢者の人口・高齢化率・単身高齢者世帯等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	27	基本チェックリストの未返送者の実態把握に努め、必要な支援を実施しているか。(市から提供された未返送者リスト掲載者の80%以上の実態を把握しているか)	はい ・ いいえ
	28	圏域内のインフォーマルな資源の過不足に関する情報を整理しているか。	はい ・ いいえ
(2)ネットワークの構築	29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	はい ・ いいえ
	30	自治会の会議等を通じ、自治会等関係機関と情報交換を積極的に行っているか。	はい ・ いいえ
(3)解決に向けた対応	31	相談事例の終結条件を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	32	相談事例の分類方法を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	33	1年間の相談事例の件数を市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	34	相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から支援があったか。	はい ・ いいえ
	35	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	はい ・ いいえ
(4)専門性の確保	36	的確に情報を把握し、緊急時は迅速に関係機関と連携し、支援を行っているか。	はい ・ いいえ
	37	必要に応じた施策や専門機関などの情報を、訪問などでの的確に提供しているか。	はい ・ いいえ
(5)記録の管理	38	「利用者基本情報」の利用等により、相談内容は全て記録し、管理しているか。	はい ・ いいえ
	39	相談者の台帳を整備し、新規相談者と継続支援の必要な利用者を把握しているか。	はい ・ いいえ

## 3. 権利擁護

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)成年後見制度等の活用	40	成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されているか。	はい ・ いいえ
	41	相談活動や実態把握活動から、高齢者の判断能力の状況等を把握し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を利用する必要性がある場合は、制度利用につなげているか。	はい ・ いいえ
(2)高齢者虐待等への対応	42	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	43	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	はい ・ いいえ
	44	困難事例を把握した場合には、センターの各専門職種が相互に連携し、対応を検討しているか。	はい ・ いいえ
(3)消費者被害の防止	45	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活センターまたは警察等と連携の上、対応しているか。	はい ・ いいえ
	46	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して啓発を実施しているか。	はい ・ いいえ
	47	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	はい ・ いいえ

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1)関係機関・医療機関との連携体制づくり	48	生駒市入退院支援マニュアルを活用し、医療機関との連携を進めているか。	はい ・ いいえ
	49	施設への入所・退所時の連携体制づくりに向けた取組を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)介護支援専門員を支援するための体制の構築	50	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	51	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	はい ・ いいえ
	52	介護支援専門員に対するアンケート、意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	53	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	はい ・ いいえ
	54	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	55	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	はい ・ いいえ

5. 地域ケア会議

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)関係者との連携	56	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	57	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	はい ・ いいえ
	58	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	はい ・ いいえ
	59	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	はい ・ いいえ
	60	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	はい ・ いいえ
(2)地域ケア会議の活用	61	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	はい ・ いいえ
	62	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	はい ・ いいえ
	63	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	はい ・ いいえ
	64	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	65	地域ケア会議を通して明らかとなった地域課題の解決に向けて、地域資源等を検討して、解決のための政策等を立案しているか。	はい ・ いいえ

6. 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援

(1)対象者の把握	66	市から提供された情報リスト(A、A')を元に、総合事業の対象者の把握に努めているか。	はい ・ いいえ
(1)自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント	67	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	はい ・ いいえ
	68	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	はい ・ いいえ
	69	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法(介護予防手帳など)を活用しているか。	はい ・ いいえ
	70	介護予防ケアプランの作成に関して、利用者に説明し同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	71	介護予防ケアプランを作成した場合、定期的に見直し(モニタリング)や評価を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)委託の適正化	72	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	73	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい ・ いいえ
(3)介護予防への支援	74	予防給付や従前相当、通所型A,C等、事業所の具体的なメニューを把握しているか。	はい ・ いいえ
	75	介護予防が身近な地域で実践できるよう、通いの場等の創出に努めているか。	はい ・ いいえ
	76	老人会、サロン等高齢者が集まる機会に介護予防の普及啓発を目的に、認知症サポーター養成講座や出前講座等を実施しているか。	はい ・ いいえ

7. 事業連携

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)在宅医療・介護連携の推進	77	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	はい ・ いいえ
	78	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	はい ・ いいえ
	79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)認知症高齢者の支援	80	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	はい ・ いいえ
	81	認知症高齢者の見守りや家族のサポートのために、認知症についての正しい知識を啓発しているか。	はい ・ いいえ
(3)コーディネーター・協議体との連携	82	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	はい ・ いいえ

1. 地域包括支援センターの組織・運営体制

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)運営体制の構築	1	市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	はい ・ いいえ
	2	事業計画の策定に当たって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	はい ・ いいえ
	3	市からの支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	はい ・ いいえ
	4	市が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	はい ・ いいえ
	5	PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善しているか。	はい ・ いいえ
(2)担当圏域の現状・ニーズに応じた取組	6	市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	はい ・ いいえ
	7	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	はい ・ いいえ
(3)職員の確保・育成	8	三職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)について、必要数を配置しているか。	はい ・ <del>いいえ</del>
	9	市から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	はい ・ いいえ
	10	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	はい ・ いいえ
	11	研修のフィードバック、情報・研修資料の回覧による情報共有など、センター職員の資質向上の取組を適切に行っているか。	はい ・ いいえ
(4)相談体制の構築	12	夜間、早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい ・ いいえ
	13	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい ・ いいえ
	14	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	はい ・ いいえ
	15	相談窓口として電話や来所など、いつでも対応できるよう、営業時間において、センターが無人にならないようにしているか。	はい ・ いいえ
	16	民生委員や関係機関からの相談の場合は、必要な場合に同行訪問や対応結果等の連絡を行う等の連携体制を取っているか。	はい ・ いいえ
(5)個人情報の保護	17	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	はい ・ いいえ
	18	個人情報が漏洩した場合の対応など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	はい ・ いいえ
	19	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	はい ・ いいえ
	20	個人情報の持出、開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	はい ・ いいえ
	21	関係機関との連携において、個人情報をやりとりする場合は、あらかじめ利用者に説明し、同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	22	地域包括支援センターにおいて、専用のパソコンを利用しているか。または、法人内で兼用のパソコンを使用する場合は、個人情報データなど地域包括支援センター職員のみが使用できるような対策をとっているか。	はい ・ いいえ
(6)利用者満足の向上	23	市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	はい ・ いいえ
	24	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	はい ・ いいえ
(7)プライバシーの確保	25	相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	はい ・ いいえ

## 2. 総合相談支援

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)圏域内の実態把握	26	圏域内の高齢者の概況(高齢者の人口・高齢化率・単身高齢者世帯等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	27	基本チェックリストの未返送者の実態把握に努め、必要な支援を実施しているか。(市から提供された未返送者リスト掲載者の80%以上の実態を把握しているか)	はい ・ いいえ
	28	圏域内のインフォーマルな資源の過不足に関する情報を整理しているか。	はい ・ いいえ
(2)ネットワークの構築	29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	はい ・ いいえ
	30	自治会の会議等を通じ、自治会等関係機関と情報交換を積極的に行っているか。	はい ・ いいえ
(3)解決に向けた対応	31	相談事例の終結条件を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	32	相談事例の分類方法を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	33	1年間の相談事例の件数を市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	34	相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から支援があったか。	はい ・ いいえ
	35	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	はい ・ いいえ
(4)専門性の確保	36	的確に情報を把握し、緊急時は迅速に関係機関と連携し、支援を行っているか。	はい ・ いいえ
	37	必要に応じた施策や専門機関などの情報を、訪問などでの的確に提供しているか。	はい ・ いいえ
(5)記録の管理	38	「利用者基本情報」の利用等により、相談内容は全て記録し、管理しているか。	はい ・ いいえ
	39	相談者の台帳を整備し、新規相談者と継続支援の必要な利用者を把握しているか。	はい ・ いいえ

## 3. 権利擁護

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)成年後見制度等の活用	40	成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されているか。	はい ・ いいえ
	41	相談活動や実態把握活動から、高齢者の判断能力の状況等を把握し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を利用する必要性がある場合は、制度利用につなげているか。	はい ・ いいえ
(2)高齢者虐待等への対応	42	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	43	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	はい ・ いいえ
	44	困難事例を把握した場合には、センターの各専門職種が相互に連携し、対応を検討しているか。	はい ・ いいえ
(3)消費者被害の防止	45	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活センターまたは警察等と連携の上、対応しているか。	はい ・ いいえ
	46	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して啓発を実施しているか。	はい ・ いいえ
	47	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	はい ・ いいえ

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1)関係機関・医療機関との連携体制づくり	48	生駒市入退院支援マニュアルを活用し、医療機関との連携を進めているか。	はい ・ いいえ
	49	施設への入所・退所時の連携体制づくりに向けた取組を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)介護支援専門員を支援するための体制の構築	50	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	51	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	はい ・ いいえ
	52	介護支援専門員に対するアンケート、意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	53	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	はい ・ いいえ
	54	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	55	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	はい ・ いいえ

5. 地域ケア会議

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)関係者との連携	56	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	57	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	はい ・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
	58	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	はい ・ いいえ
	59	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	はい ・ いいえ
	60	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	はい ・ いいえ
(2)地域ケア会議の活用	61	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	はい ・ いいえ
	62	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	はい ・ いいえ
	63	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	はい ・ いいえ
	64	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	65	地域ケア会議を通して明らかとなった地域課題の解決に向けて、地域資源等を検討して、解決のための政策等を立案しているか。	はい ・ いいえ

6. 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援

(1)対象者の把握	66	市から提供された情報リスト(A、A')を元に、総合事業の対象者の把握に努めているか。	はい ・ いいえ
(1)自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント	67	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	はい ・ いいえ
	68	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	はい ・ いいえ
	69	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法(介護予防手帳など)を活用しているか。	はい ・ いいえ
	70	介護予防ケアプランの作成に関して、利用者に説明し同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	71	介護予防ケアプランを作成した場合、定期的に見直し(モニタリング)や評価を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)委託の適正化	72	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	73	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい ・ いいえ
(3)介護予防への支援	74	予防給付や従前相当、通所型A,C等、事業所の具体的なメニューを把握しているか。	はい ・ いいえ
	75	介護予防が身近な地域で実践できるよう、通いの場等の創出に努めているか。	はい ・ いいえ
	76	老人会、サロン等高齢者が集まる機会に介護予防の普及啓発を目的に、認知症サポーター養成講座や出前講座等を実施しているか。	はい ・ いいえ

7. 事業連携

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)在宅医療・介護連携の推進	77	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	はい ・ いいえ
	78	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	はい ・ いいえ
	79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)認知症高齢者の支援	80	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	はい ・ いいえ
	81	認知症高齢者の見守りや家族のサポートのために、認知症についての正しい知識を啓発しているか。	はい ・ いいえ
(3)コーディネーター・協議体との連携	82	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	はい ・ いいえ



評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)運営体制の構築	1	市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	はい ・ いいえ
	2	事業計画の策定に当たって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	はい ・ いいえ
	3	市からの支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	はい ・ いいえ
	4	市が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	はい ・ いいえ
	5	PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善しているか。	はい ・ いいえ
(2)担当圏域の現状・ニーズに応じた取組	6	市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	はい ・ いいえ
	7	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	はい ・ いいえ
(3)職員の確保・育成	8	三職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)について、必要数を配置しているか。	はい ・ いいえ
	9	市から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	はい ・ いいえ
	10	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	はい ・ いいえ
	11	研修のフィードバック、情報・研修資料の回覧による情報共有など、センター職員の資質向上の取組を適切に行っているか。	はい ・ いいえ
(4)相談体制の構築	12	夜間、早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい ・ いいえ
	13	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい ・ いいえ
	14	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	はい ・ いいえ
	15	相談窓口として電話や来所など、いつでも対応できるよう、営業時間において、センターが無人にはならないようにしているか。	はい ・ いいえ
	16	民生委員や関係機関からの相談の場合は、必要な場合に同行訪問や対応結果等の連絡を行う等の連携体制を取っているか。	はい ・ いいえ
(5)個人情報の保護	17	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	はい ・ いいえ
	18	個人情報が漏洩した場合の対応など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	はい ・ いいえ
	19	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	はい ・ いいえ
	20	個人情報の持出、開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	はい ・ いいえ
	21	関係機関との連携において、個人情報をやりとりする場合は、あらかじめ利用者に説明し、同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	22	地域包括支援センターにおいて、専用のパソコンを利用しているか。または、法人内で兼用のパソコンを使用する場合は、個人情報データなど地域包括支援センター職員のみが使用できるような対策をとっているか。	はい ・ いいえ
(6)利用者満足の向上	23	市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	はい ・ いいえ
	24	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	はい ・ いいえ
(7)プライバシーの確保	25	相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	はい ・ いいえ

## 2. 総合相談支援

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)圏域内の実態把握	26	圏域内の高齢者の概況(高齢者の人口・高齢化率・単身高齢者世帯等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	27	基本チェックリストの未返送者の実態把握に努め、必要な支援を実施しているか。(市から提供された未返送者リスト掲載者の80%以上の実態を把握しているか)	はい ・ いいえ
	28	圏域内のインフォーマルな資源の過不足に関する情報を整理しているか。	はい ・ いいえ
(2)ネットワークの構築	29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	はい ・ いいえ
	30	自治会の会議等を通じ、自治会等関係機関と情報交換を積極的に行っているか。	はい ・ いいえ
(3)解決に向けた対応	31	相談事例の終結条件を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	32	相談事例の分類方法を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	33	1年間の相談事例の件数を市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	34	相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から支援があったか。	はい ・ いいえ
	35	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	はい ・ いいえ
(4)専門性の確保	36	的確に情報を把握し、緊急時は迅速に関係機関と連携し、支援を行っているか。	はい ・ いいえ
	37	必要に応じた施策や専門機関などの情報を、訪問などでの的確に提供しているか。	はい ・ いいえ
(5)記録の管理	38	「利用者基本情報」の利用等により、相談内容は全て記録し、管理しているか。	はい ・ いいえ
	39	相談者の台帳を整備し、新規相談者と継続支援の必要な利用者を把握しているか。	はい ・ いいえ

## 3. 権利擁護

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)成年後見制度等の活用	40	成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されているか。	はい ・ いいえ
	41	相談活動や実態把握活動から、高齢者の判断能力の状況等を把握し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を利用する必要性がある場合は、制度利用につなげているか。	はい ・ いいえ
(2)高齢者虐待等への対応	42	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	43	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	はい ・ いいえ
	44	困難事例を把握した場合には、センターの各専門職種が相互に連携し、対応を検討しているか。	はい ・ いいえ
(3)消費者被害の防止	45	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活センターまたは警察等と連携の上、対応しているか。	はい ・ いいえ
	46	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して啓発を実施しているか。	はい ・ いいえ
	47	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	はい ・ いいえ

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1)関係機関・医療機関との連携体制づくり	48	生駒市入退院支援マニュアルを活用し、医療機関との連携を進めているか。	はい ・ いいえ
	49	施設への入所・退所時の連携体制づくりに向けた取組を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)介護支援専門員を支援するための体制の構築	50	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	51	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	はい ・ いいえ
	52	介護支援専門員に対するアンケート、意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	53	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	はい ・ いいえ
	54	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	55	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	はい ・ いいえ

5. 地域ケア会議

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)関係者との連携	56	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	57	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	はい ・ いいえ
	58	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	はい ・ いいえ
	59	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	はい ・ いいえ
	60	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	はい ・ いいえ
(2)地域ケア会議の活用	61	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	はい ・ いいえ
	62	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	はい ・ いいえ
	63	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	はい ・ いいえ
	64	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	65	地域ケア会議を通して明らかとなった地域課題の解決に向けて、地域資源等を検討して、解決のための政策等を立案しているか。	はい ・ いいえ

## 6. 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援

(1)対象者の把握	66	市から提供された情報リスト(A、A')を元に、総合事業の対象者の把握に努めているか。	はい ・ いいえ
(1)自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント	67	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	はい ・ いいえ
	68	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	はい ・ いいえ
	69	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法(介護予防手帳など)を活用しているか。	はい ・ いいえ
	70	介護予防ケアプランの作成に関して、利用者に説明し同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	71	介護予防ケアプランを作成した場合、定期的に見直し(モニタリング)や評価を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)委託の適正化	72	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	73	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい ・ いいえ
(3)介護予防への支援	74	予防給付や従前相当、通所型A,C等、事業所の具体的なメニューを把握しているか。	はい ・ いいえ
	75	介護予防が身近な地域で実践できるよう、通いの場等の創出に努めているか。	はい ・ いいえ
	76	老人会、サロン等高齢者が集まる機会に介護予防の普及啓発を目的に、認知症サポーター養成講座や出前講座等を実施しているか。	はい ・ いいえ

## 7. 事業連携

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)在宅医療・介護連携の推進	77	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	はい ・ いいえ
	78	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	はい ・ いいえ
	79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)認知症高齢者の支援	80	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	はい ・ いいえ
	81	認知症高齢者の見守りや家族のサポートのために、認知症についての正しい知識を啓発しているか。	はい ・ いいえ
(3)コーディネーター・協議体との連携	82	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	はい ・ いいえ

1. 地域包括支援センターの組織・運営体制

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)運営体制の構築	1	市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	はい・いいえ
	2	事業計画の策定に当たって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	はい・いいえ
	3	市からの支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	はい・いいえ
	4	市が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	はい・いいえ
	5	PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善しているか。	はい・いいえ
(2)担当圏域の現状・ニーズに応じた取組	6	市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	はい・いいえ
	7	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	はい・いいえ
(3)職員の確保・育成	8	三職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)について、必要数を配置しているか。	はい・いいえ
	9	市から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	はい・いいえ
	10	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	はい・いいえ
	11	研修のフィードバック、情報・研修資料の回覧による情報共有など、センター職員の資質向上の取組を適切に行っているか。	はい・いいえ
(4)相談体制の構築	12	夜間、早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい・いいえ
	13	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい・いいえ
	14	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	はい・いいえ
	15	相談窓口として電話や来所など、いつでも対応できるよう、営業時間において、センターが無人にならないようにしているか。	はい・いいえ
	16	民生委員や関係機関からの相談の場合は、必要な場合に同行訪問や対応結果等の連絡を行う等の連携体制を取っているか。	はい・いいえ
(5)個人情報の保護	17	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	はい・いいえ
	18	個人情報漏洩した場合の対応など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	はい・いいえ
	19	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	はい・いいえ
	20	個人情報の持出、開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	はい・いいえ
	21	関係機関との連携において、個人情報をやりとりする場合は、あらかじめ利用者に説明し、同意を得ているか。	はい・いいえ
	22	地域包括支援センターにおいて、専用のパソコンを利用しているか。または、法人内で兼用のパソコンを使用する場合は、個人情報データなど地域包括支援センター職員のみが使用できるような対策をとっているか。	はい・いいえ
(6)利用者満足の向上	23	市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	はい・いいえ
	24	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	はい・いいえ
(7)プライバシーの確保	25	相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	はい・いいえ

## 2. 総合相談支援

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)圏域内の実態把握	26	圏域内の高齢者の概況(高齢者の人口・高齢化率・単身高齢者世帯等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	27	基本チェックリストの未返送者の実態把握に努め、必要な支援を実施しているか。(市から提供された未返送者リスト掲載者の80%以上の実態を把握しているか)	はい ・ いいえ
	28	圏域内のインフォーマルな資源の過不足に関する情報を整理しているか。	はい ・ いいえ
(2)ネットワークの構築	29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	はい ・ いいえ
	30	自治会の会議等を通じ、自治会等関係機関と情報交換を積極的に行っているか。	はい ・ いいえ
(3)解決に向けた対応	31	相談事例の終結条件を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	32	相談事例の分類方法を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	33	1年間の相談事例の件数を市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	34	相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から支援があったか。	はい ・ いいえ
	35	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	はい ・ いいえ
(4)専門性の確保	36	的確に情報を把握し、緊急時は迅速に関係機関と連携し、支援を行っているか。	はい ・ いいえ
	37	必要に応じた施策や専門機関などの情報を、訪問などでの的確に提供しているか。	はい ・ いいえ
(5)記録の管理	38	「利用者基本情報」の利用等により、相談内容は全て記録し、管理しているか。	はい ・ いいえ
	39	相談者の台帳を整備し、新規相談者と継続支援の必要な利用者を把握しているか。	はい ・ いいえ

## 3. 権利擁護

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)成年後見制度等の活用	40	成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されているか。	はい ・ いいえ
	41	相談活動や実態把握活動から、高齢者の判断能力の状況等を把握し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を利用する必要性がある場合は、制度利用につなげているか。	はい ・ いいえ
(2)高齢者虐待等への対応	42	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	43	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	はい ・ いいえ
	44	困難事例を把握した場合には、センターの各専門職種が相互に連携し、対応を検討しているか。	はい ・ いいえ
(3)消費者被害の防止	45	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活センターまたは警察等と連携の上、対応しているか。	はい ・ いいえ
	46	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して啓発を実施しているか。	はい ・ いいえ
	47	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	はい ・ いいえ

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1)関係機関・医療機関との連携体制づくり	48	生駒市入退院支援マニュアルを活用し、医療機関との連携を進めているか。	はい ・ いいえ
	49	施設への入所・退所時の連携体制づくりに向けた取組を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)介護支援専門員を支援するための体制の構築	50	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	51	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	はい ・ いいえ
	52	介護支援専門員に対するアンケート、意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	53	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	はい ・ いいえ
	54	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	55	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	はい ・ いいえ

5. 地域ケア会議

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)関係者との連携	56	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	57	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	はい ・ いいえ
	58	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	はい ・ いいえ
	59	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	はい ・ いいえ
	60	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	はい ・ いいえ
(2)地域ケア会議の活用	61	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	はい ・ いいえ
	62	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	はい ・ いいえ
	63	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	はい ・ いいえ
	64	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	65	地域ケア会議を通して明らかとなった地域課題の解決に向けて、地域資源等を検討して、解決のための政策等を立案しているか。	はい ・ いいえ

6. 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援

(1)対象者の把握	66	市から提供された情報リスト(A、A')を元に、総合事業の対象者の把握に努めているか。	はい ・ いいえ
(1)自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント	67	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	はい ・ いいえ
	68	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	はい ・ いいえ
	69	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法(介護予防手帳など)を活用しているか。	はい ・ いいえ
	70	介護予防ケアプランの作成に関して、利用者に説明し同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	71	介護予防ケアプランを作成した場合、定期的に見直し(モニタリング)や評価を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)委託の適正化	72	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	73	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい ・ いいえ
(3)介護予防への支援	74	予防給付や従前相当、通所型A,C等、事業所の具体的なメニューを把握しているか。	はい ・ いいえ
	75	介護予防が身近な地域で実践できるよう、通いの場等の創出に努めているか。	はい ・ いいえ
	76	老人会、サロン等高齢者が集まる機会に介護予防の普及啓発を目的に、認知症サポーター養成講座や出前講座等を実施しているか。	はい ・ いいえ

7. 事業連携

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)在宅医療・介護連携の推進	77	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	はい ・ いいえ
	78	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	はい ・ いいえ
	79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)認知症高齢者の支援	80	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	はい ・ いいえ
	81	認知症高齢者の見守りや家族のサポートのために、認知症についての正しい知識を啓発しているか。	はい ・ いいえ
(3)コーディネーター・協議体との連携	82	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	はい ・ いいえ



1. 地域包括支援センターの組織・運営体制

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)運営体制の構築	1	市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	はい ・ いいえ
	2	事業計画の策定に当たって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	はい ・ いいえ
	3	市からの支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	はい ・ いいえ
	4	市が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	はい ・ いいえ
	5	PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善しているか。	はい ・ いいえ
(2)担当圏域の現状・ニーズに応じた取組	6	市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	はい ・ いいえ
	7	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	はい ・ いいえ
(3)職員の確保・育成	8	三職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)について、必要数を配置しているか。	はい ・ いいえ
	9	市から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	はい ・ いいえ
	10	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	はい ・ いいえ
	11	研修のフィードバック、情報・研修資料の回覧による情報共有など、センター職員の資質向上の取組を適切に行っているか。	はい ・ いいえ
(4)相談体制の構築	12	夜間、早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい ・ いいえ
	13	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい ・ いいえ
	14	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	はい ・ いいえ
	15	相談窓口として電話や来所など、いつでも対応できるよう、営業時間において、センターが無人にならないようにしているか。	はい ・ いいえ
	16	民生委員や関係機関からの相談の場合は、必要な場合に同行訪問や対応結果等の連絡を行う等の連携体制を取っているか。	はい ・ いいえ
(5)個人情報の保護	17	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	はい ・ いいえ
	18	個人情報漏洩した場合の対応など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	はい ・ いいえ
	19	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	はい ・ いいえ
	20	個人情報の持出、開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	はい ・ いいえ
	21	関係機関との連携において、個人情報をやりとりする場合は、あらかじめ利用者に説明し、同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	22	地域包括支援センターにおいて、専用のパソコンを利用しているか。または、法人内で兼用のパソコンを使用する場合は、個人情報データなど地域包括支援センター職員のみが使用できるような対策をとっているか。	はい ・ いいえ
(6)利用者満足の向上	23	市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	はい ・ いいえ
	24	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	はい ・ いいえ
(7)プライバシーの確保	25	相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	はい ・ いいえ

## 2. 総合相談支援

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)圏域内の実態把握	26	圏域内の高齢者の概況(高齢者の人口・高齢化率・単身高齢者世帯等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	27	基本チェックリストの未返送者の実態把握に努め、必要な支援を実施しているか。(市から提供された未返送者リスト掲載者の80%以上の実態を把握しているか)	はい ・ いいえ
	28	圏域内のインフォーマルな資源の過不足に関する情報を整理しているか。	はい ・ いいえ
(2)ネットワークの構築	29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	はい ・ いいえ
	30	自治会の会議等を通じ、自治会等関係機関と情報交換を積極的に行っているか。	はい ・ いいえ
(3)解決に向けた対応	31	相談事例の終結条件を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	32	相談事例の分類方法を、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	33	1年間の相談事例の件数を市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	34	相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から支援があったか。	はい ・ いいえ
	35	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	はい ・ いいえ
(4)専門性の確保	36	的確に情報を把握し、緊急時は迅速に関係機関と連携し、支援を行っているか。	はい ・ いいえ
	37	必要に応じた施策や専門機関などの情報を、訪問などでの的確に提供しているか。	はい ・ いいえ
(5)記録の管理	38	「利用者基本情報」の利用等により、相談内容は全て記録し、管理しているか。	はい ・ いいえ
	39	相談者の台帳を整備し、新規相談者と継続支援の必要な利用者を把握しているか。	はい ・ いいえ

## 3. 権利擁護

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)成年後見制度等の活用	40	成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されているか。	はい ・ いいえ
	41	相談活動や実態把握活動から、高齢者の判断能力の状況等を把握し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を利用する必要性がある場合は、制度利用につなげているか。	はい ・ いいえ
(2)高齢者虐待等への対応	42	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか。	はい ・ いいえ
	43	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	はい ・ いいえ
	44	困難事例を把握した場合には、センターの各専門職種が相互に連携し、対応を検討しているか。	はい ・ いいえ
(3)消費者被害の防止	45	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活センターまたは警察等と連携の上、対応しているか。	はい ・ いいえ
	46	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して啓発を実施しているか。	はい ・ いいえ
	47	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	はい ・ いいえ

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1)関係機関・医療機関との連携体制づくり	48	生駒市入退院支援マニュアルを活用し、医療機関との連携を進めているか。	はい ・ いいえ
	49	施設への入所・退所時の連携体制づくりに向けた取組を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)介護支援専門員を支援するための体制の構築	50	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	はい ・ いいえ
	51	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	はい ・ いいえ
	52	介護支援専門員に対するアンケート、意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	53	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	はい ・ いいえ
	54	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	はい ・ いいえ
	55	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	はい ・ いいえ

5. 地域ケア会議

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)関係者との連携	56	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	57	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	はい ・ <u>いいえ</u>
	58	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	はい ・ いいえ
	59	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	はい ・ いいえ
	60	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	はい ・ いいえ
(2)地域ケア会議の活用	61	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	はい ・ いいえ
	62	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	はい ・ いいえ
	63	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	はい ・ いいえ
	64	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告しているか。	はい ・ いいえ
	65	地域ケア会議を通して明らかとなった地域課題の解決に向けて、地域資源等を検討して、解決のための政策等を立案しているか。	はい ・ いいえ

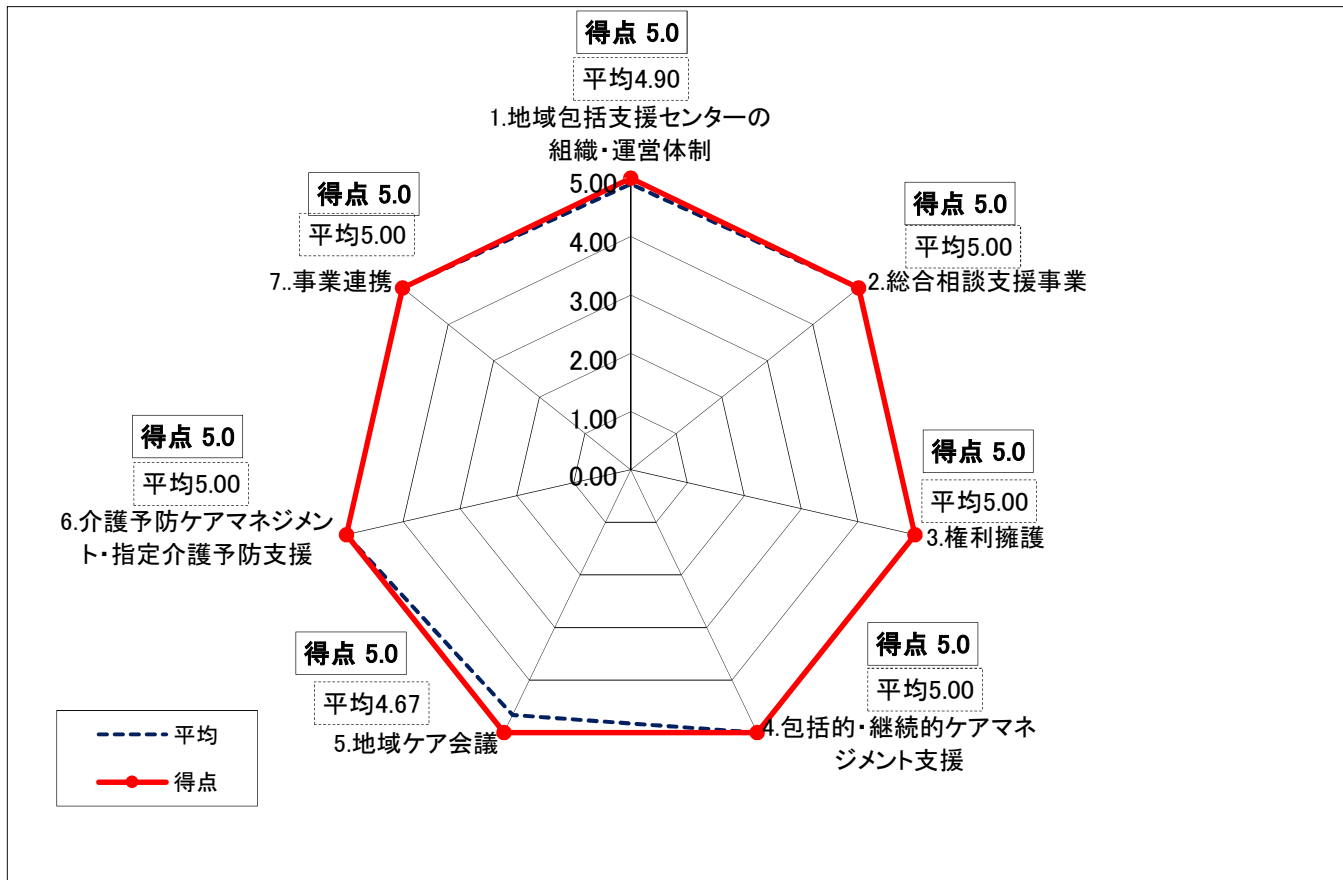
## 6. 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援

(1)対象者の把握	66	市から提供された情報リスト(A、A')を元に、総合事業の対象者の把握に努めているか。	はい ・ いいえ
(1)自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント	67	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	はい ・ いいえ
	68	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	はい ・ いいえ
	69	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法(介護予防手帳など)を活用しているか。	はい ・ いいえ
	70	介護予防ケアプランの作成に関して、利用者に説明し同意を得ているか。	はい ・ いいえ
	71	介護予防ケアプランを作成した場合、定期的に見直し(モニタリング)や評価を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)委託の適正化	72	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市から示されているか。	はい ・ いいえ
	73	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい ・ いいえ
(3)介護予防への支援	74	予防給付や従前相当、通所型A,C等、事業所の具体的なメニューを把握しているか。	はい ・ いいえ
	75	介護予防が身近な地域で実践できるよう、通いの場等の創出に努めているか。	はい ・ いいえ
	76	老人会、サロン等高齢者が集まる機会に介護予防の普及啓発を目的に、認知症サポーター養成講座や出前講座等を実施しているか。	はい ・ いいえ

## 7. 事業連携

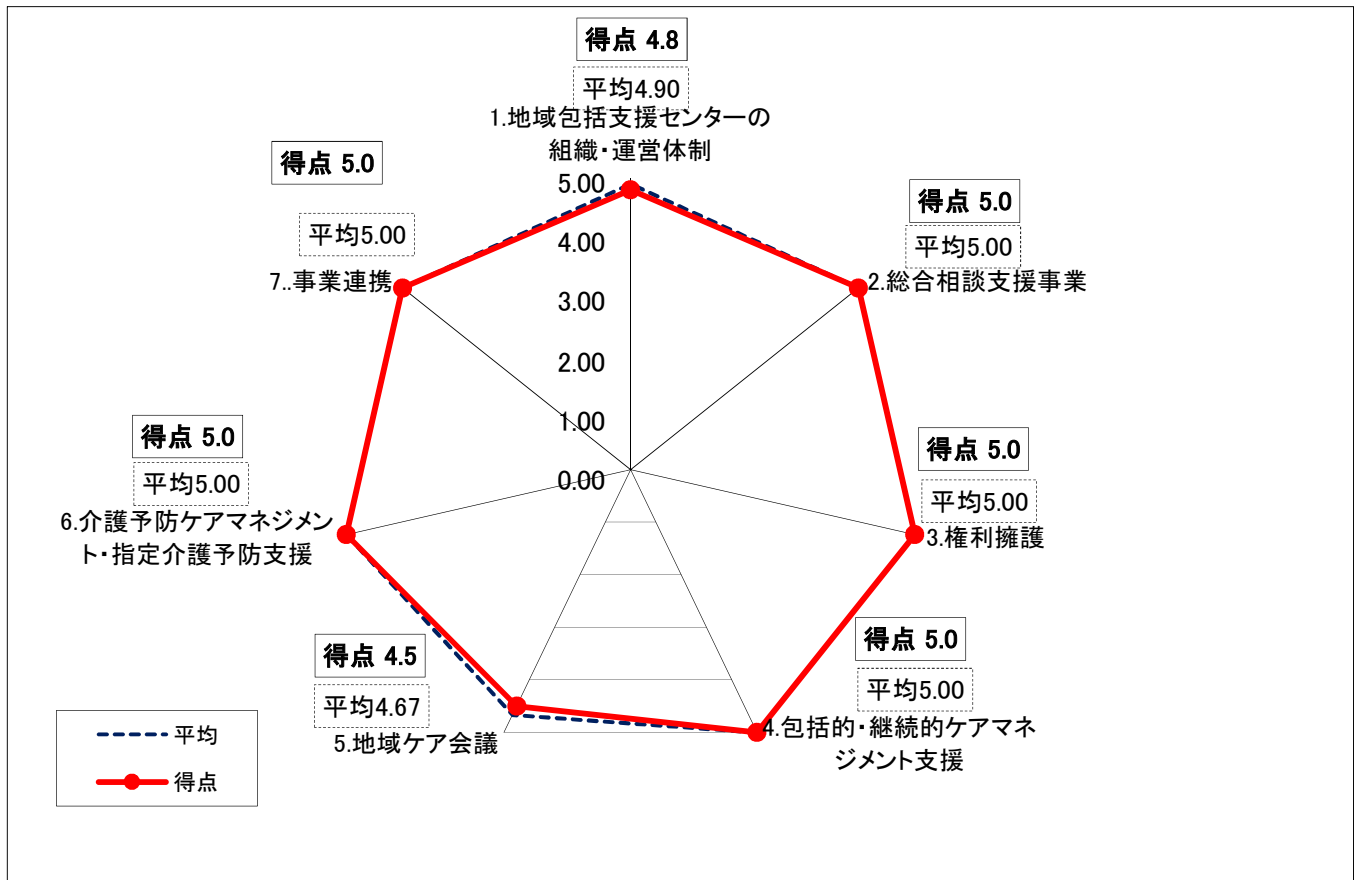
評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)在宅医療・介護連携の推進	77	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	はい ・ いいえ
	78	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	はい ・ いいえ
	79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	はい ・ いいえ
(2)認知症高齢者の支援	80	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	はい ・ いいえ
	81	認知症高齢者の見守りや家族のサポートのために、認知症についての正しい知識を啓発しているか。	はい ・ いいえ
(3)コーディネーター・協議体との連携	82	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	はい ・ いいえ

## 令和元年度 フォレスト地域包括支援センター 事業評価総括票



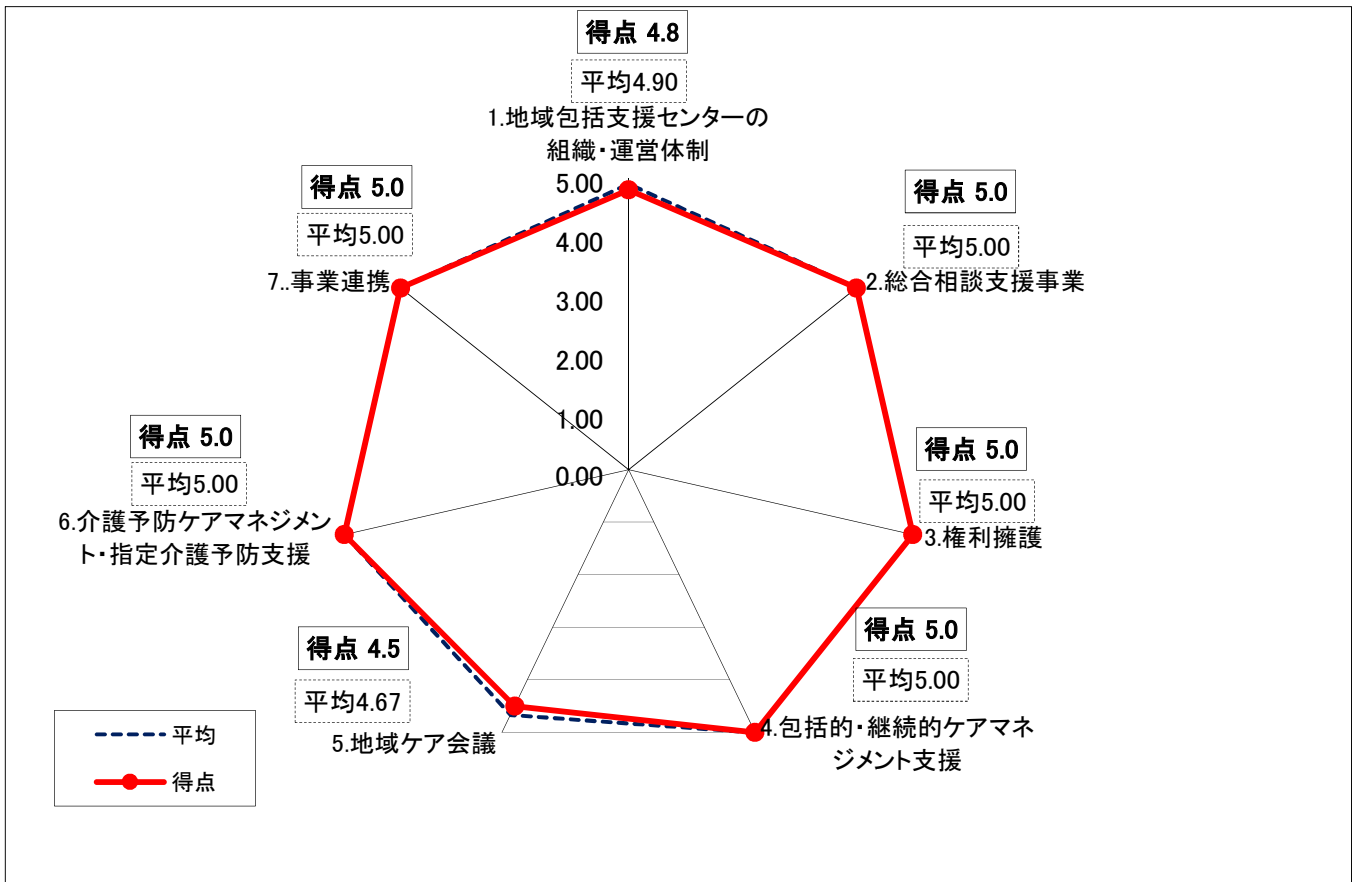
総括	
業務の評価	市が求める水準を満たした業務を実施している。
<p>独自の共有ファイルの作成・活用、朝夕のミーティング等を通して、職員間の情報共有及びリスク管理ができる体制が丁寧になされています。</p> <p>圏域内のインフォーマルを含めた情報をタブレットで検索できるように整理するなど情報を活用できる工夫もされています。また、圏域内の地区診断に「地域のことを考える日」を設けて、地域の情報収集や課題分析も積極的にされています。</p>	
指摘事項	
指摘事項は特になし。	

## 令和元年度 阪奈中央地域包括支援センター 事業評価総括票



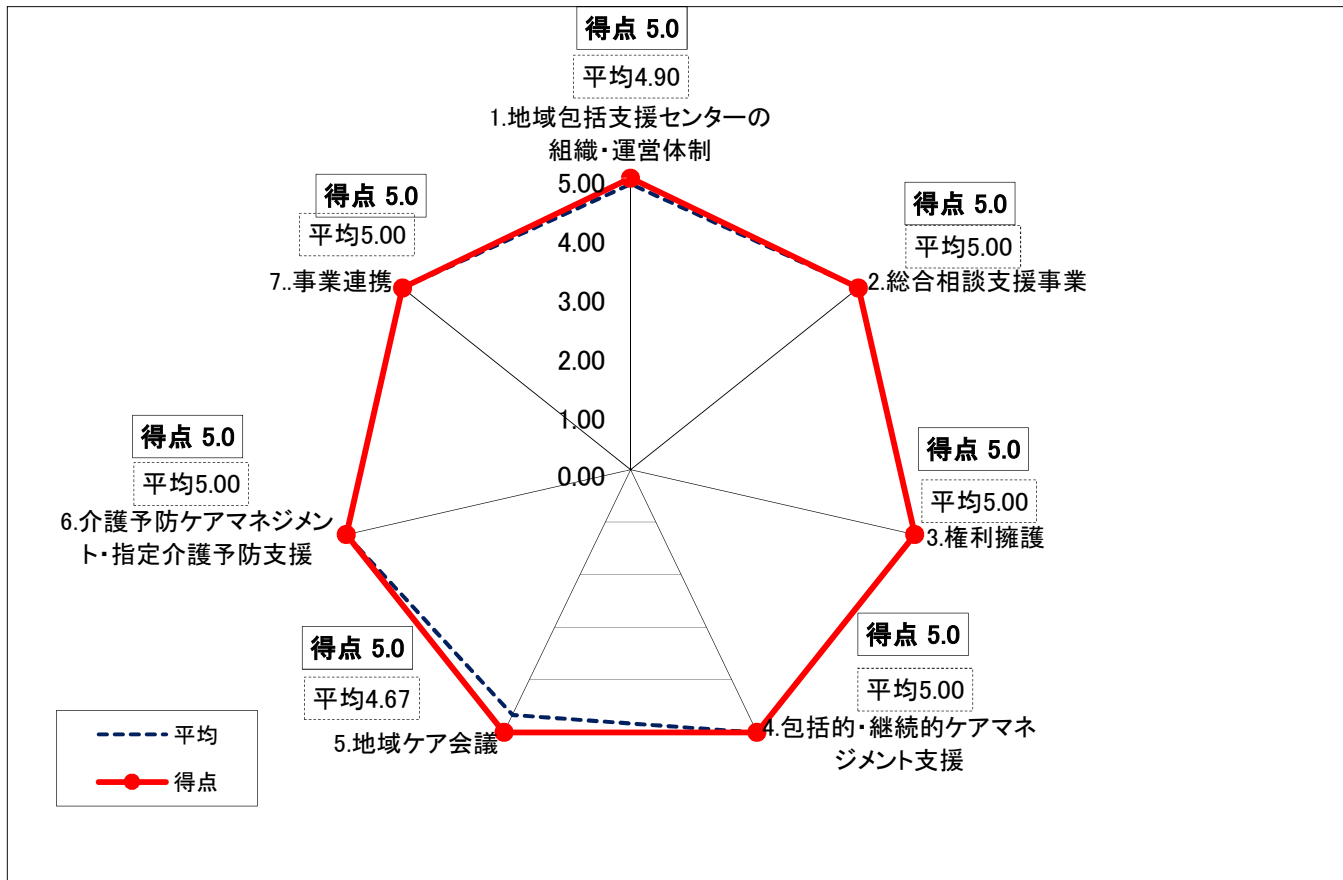
総括	
業務の評価	市が求める水準を満たした業務を実施している。
<p>独自の相談受付台帳の作成やファイル管理などルールを決めて行い、問合せに迅速に対応できるようにされています。また、地区別の地図に1人暮らしや未返送者を落とし込み、地域の特性を可視化して把握するなど工夫されています。</p> <p>地域の通いの場への関わりも積極的に展開していただいています。</p>	
指摘事項	
指摘事項は特になし。	

# 令和元年度 東生駒地域包括支援センター 事業評価総括票



総括	
業務の評価	市が求める水準を満たした業務を実施している。
<p>相談に対する対応は丁寧にされており、地域との繋がりを深められています。圏域内の地域の情報も丁寧に集めて整理されており、地域の相談場所として住民が集いやすい環境を整備されています。職員間の情報共有もルールを決めて丁寧にされています。</p>	
指摘事項	
指摘事項は特になし。	

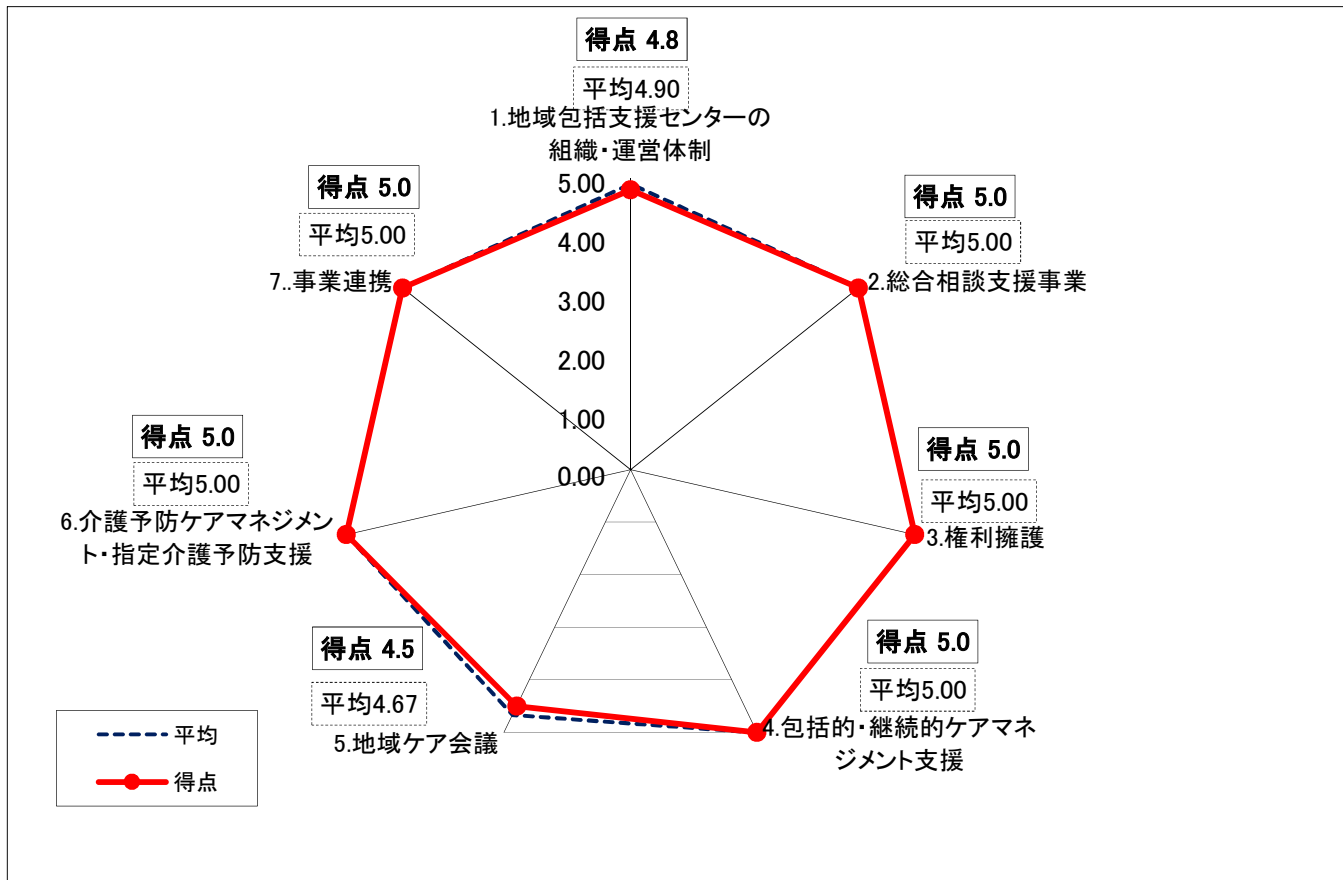
## 令和元年度 社会福祉協議会地域包括支援センター 事業評価総括票



総括	
業務の評価	市が求める水準を満たした業務を実施している。
<p>職員間の情報共有については、パソコンに基本データを入力する他、ノートを作成して回覧するなどスムーズに図られるよう取り組んでいただいています。</p> <p>相談等の台帳も集計しやすく工夫されており、書類の管理場所もデータ上で分かるようになっており、整理されています。</p> <p>圏域の情報も地域別に整理した資料を作成され地域の資源が分かるよう工夫されています。</p>	
指摘事項	
指摘事項は特になし。	

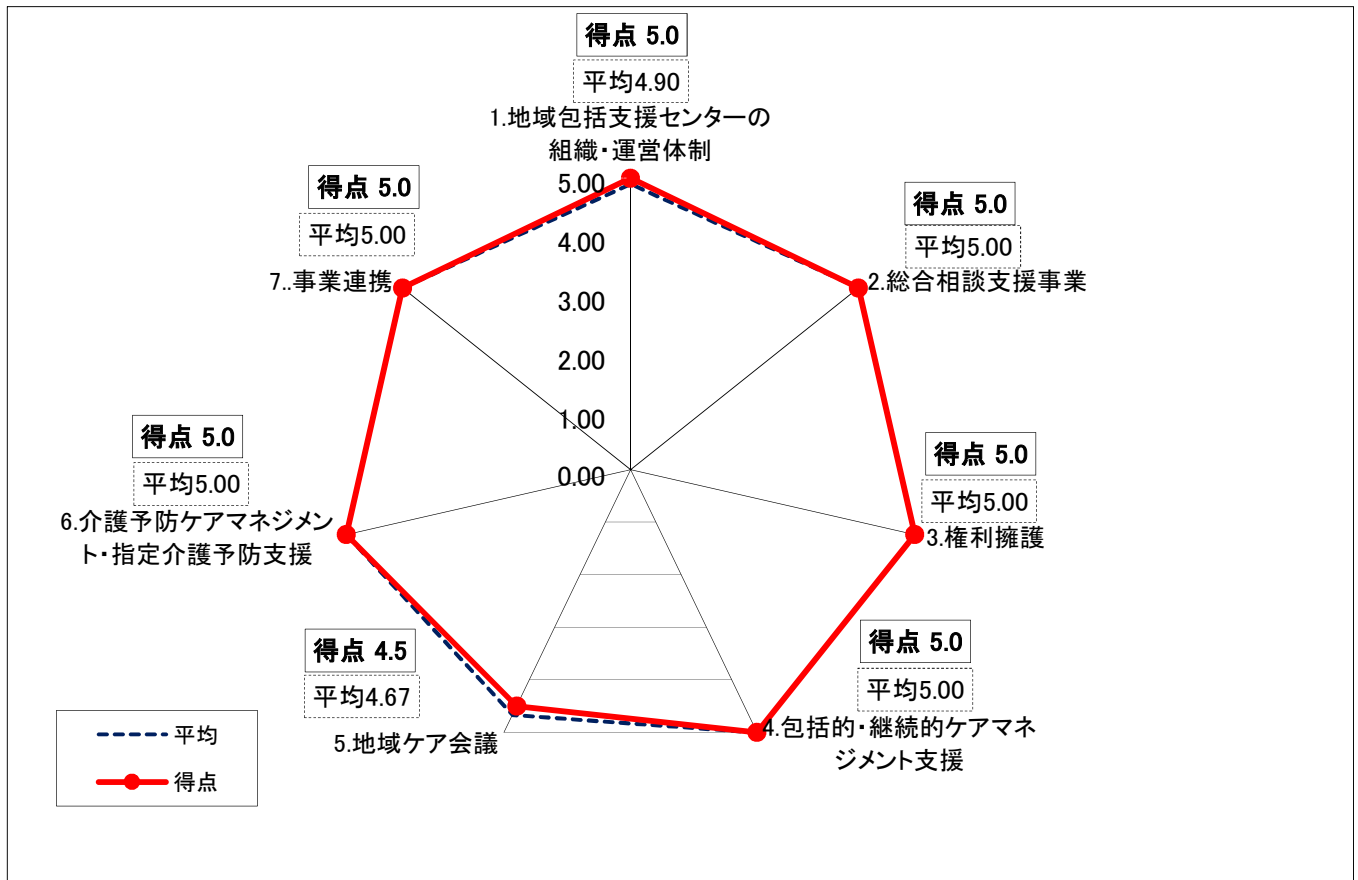


## 令和元年度 梅寿荘地域包括支援センター 事業評価総括票



総括	
業務の評価	市が求める水準を満たした業務を実施している。
<p>第1号被保険者が多い生活圏域を担当されていますが、システム等を活用されて情報を分かりやすく整理されています。毎朝のミーティング、月1回の包括内会議の開催など、職員間の情報共有が丁寧になされています。</p> <p>また、ケースについての協議も丁寧に行い自立支援・重度化防止も積極的に展開されています。</p>	
指摘事項	
指摘事項は特になし。	

## 令和元年度 メディカル地域包括支援センター 事業評価総括票



総括	
業務の評価	市が求める水準を満たした業務を実施している。
<p>第1号被保険者数が多く、北部・南部の圏域を担当していただいておりますが、共有の相談ノート作成や毎朝定期的なミーティングを行うなど職員間の情報共有に努めておられます。相談等の台帳も整理されており、問合せにも迅速に対応できる体制となっております。さらに、地域ごとの特性も踏まえて関係機関や地域との繋がりを強めていただいております。</p>	
指摘事項	
指摘事項は特になし。	